

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	58.4%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	指定管理者の応募がなかったため。	0	58.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	94.4%	86.7%
休業施設(労働局、市立図書館)	0	0			0	85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	49.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	UPの所有する専有住宅の一部を借り上げて公営住宅として貸出する仕組みのため。	0	25.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、かつ個人の所有が大半であることから、民間法人によるノウハウの活用や経費の削減が見込めなかったため、指定管理者制度の導入を辞退している。	0	27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.6%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0	12.2%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	2	0	0.0%	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置することが難しいと考えたため。	2	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に根ざした地域活動を生産する場として、また、協働の場として運営しているため、職員を配置している。	4	32.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	62.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	45.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0	41.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

各課でシステムや様式に入力したものを、各業務の所管課(室)で審査集約する既存の体制で対応できているため。

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    →

タイプ    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド		
単独クラウド		

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%

**実施予定**    →

タイプ    実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討中**    ○

検討状況

令和元年度に基幹システムの構築更新を行ったため、次期更新のタイミングで自治体クラウドへの移行を検討している。

**未実施**    →

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

**策定予定**    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公債計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%		80.3%	